

平成23事業年度

財 務 諸 表

(法 人 単 位)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	3
3	キャッシュ・フロー計算書	5
4	行政サービス実施コスト計算書	6
5	重要な会計方針	7
6	表示方法の変更	9
7	注記事項	9
8	重要な債務負担行為	14
9	重要な後発事象	14
10	その他独立行政法人の状況を適切に 開示するために必要な会計情報	15
11	附属明細書	16

独立行政法人農林漁業信用基金

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		24,997,000,525
有価証券		26,209,576,683
前払費用		10,913,659
未収収益		311,121,473
未収金		5,841,342,012
短期貸付金		51,794,648,000
その他の流動資産		1,993,096
流動資産合計		109,166,595,448
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	238,378,573	
減価償却累計額	△ 112,985,341	125,393,232
構築物	1,695,970	
減価償却累計額	△ 680,425	1,015,545
車両運搬具	3,711,590	
減価償却累計額	△ 1,162,188	2,549,402
工具器具備品	68,676,723	
減価償却累計額	△ 30,424,975	38,251,748
土地		881,000,000
有形固定資産合計		1,048,209,927
2 無形固定資産		
ソフトウェア		133,350,398
電話加入権		390,000
無形固定資産合計		133,740,398
3 投資その他の資産		
投資有価証券		85,870,805,554
長期貸付金		34,504,699,500
敷金・保証金		16,000,000
寄託金		37,015,903,123
求償権	10,053,105,729	
求償権償却引当金	△ 9,403,288,729	649,817,000
その他の資産		3,500,000
投資その他の資産合計		158,060,725,177
固定資産合計		159,242,675,502
III 保証債務見返		
短期保証債務見返	30,725,431,282	
長期保証債務見返	32,047,445,042	62,772,876,324
保証債務見返合計		62,772,876,324
資産合計		331,182,147,274

(単位：円)

科 目	金 額		
(負債の部)			
I 流動負債			
1年以内返済予定長期借入金		3,491,000,000	
未払金		11,579,299	
預り金		7,428,563	
未払費用		21,585,660	
仮受金		12,730,000	
前受収益		131,508,165	
リース債務(短期)		52,339,336	
引当金			
賞与引当金	70,505,462		
保証債務損失引当金	5,225,275,328	5,295,780,790	
政府事業交付金		22,708,728,196	
支払備金		1,515,228,245	
流動負債合計			33,247,908,254
II 固定負債			
長期借入金		7,572,000,000	
長期前受収益		522,174,606	
引当金			
退職給付引当金	2,002,754,437		
保証債務損失引当金	4,567,938,951	6,570,693,388	
責任準備金		4,359,430,327	
固定負債合計			19,024,298,321
III 保証債務			
短期保証債務	30,725,431,282		
長期保証債務	32,047,445,042	62,772,876,324	
保証債務合計			62,772,876,324
負債合計			115,045,082,899
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		159,559,261,096	
地方公共団体出資金		5,173,910,000	
民間出資金		29,932,073,851	
資本金合計			194,665,244,947
II 資本剰余金			
政府交付金		11,501,525,279	
特別出えん金		187,990,000	
資本剰余金合計			11,689,515,279
III 利益剰余金			9,782,304,149
純資産合計			216,137,064,375
負債純資産合計			331,182,147,274

独立行政法人農林漁業信用基金

損益計算書

自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
經常費用		
事業費		
保険事業費		
保険金	12,275,665,006	
保険料払戻金	31,748,692	
回収奨励金	17,645,000	
求償権管理回収助成	27,884,000	
支払備金繰入	481,800,176	12,834,742,874
保証事業費		
求償権償却損失	473,993,256	
求償権売却損	64,400,000	
求償権回収事業費	12,251,508	
求償権償却引当金繰入	1,000,752,159	
保証債務損失引当金繰入	1,463,222,666	3,014,619,589
事業費合計		15,849,362,463
一般管理費		
役員報酬	114,563,740	
職員給与	796,254,023	
法定福利費	112,106,031	
調査研究費	4,935,332	
保険計算事務費	30,291,015	
委託業務費	238,251	
事業推進費	148,605,866	
保証事業管理費	38,301,468	
業務管理費	28,956,164	
事務諸費	215,270,086	
賞与引当金繰入	70,505,462	
退職給付引当金繰入	201,981,541	
減価償却費	59,326,150	
一般管理費合計		1,821,335,129
財務費用		
支払利息	110,750,238	
有価証券売却損	404,400,000	
財務費用合計		515,150,238
雑損		103,599
經常費用合計		18,185,951,429

(単位：円)

科 目	金 額		
経常収益			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	4,678,320,805		
回収金収入	3,921,864,017		
違約金収入	4,803,160		
助成金見合納付金収入	19,828,251		
支払備金戻入	62,957,139		
政府事業交付金収入	7,253,036,388		
責任準備金戻入	1,220,851,577	17,161,661,337	
保証事業収入			
保証料収入	564,175,504		
違約金収入	2,473,582		
償却債権取立益	10,118,570		
政府事業交付金収入	1,075,948,224	1,652,715,880	
貸付事業収入			
貸付金利息	79,341,006		
政府事業交付金収入	64,825,000	144,166,006	
事業収入合計		18,958,543,223	
政府補給金収入			107,804,128
財務収益			
受取利息	13,103,256		
有価証券利息	1,484,993,095		
有価証券売却益	10,466,606		
財務収益合計		1,508,562,957	
雑益			10,408,795
経常収益合計			20,585,319,103
経常利益			2,399,367,674
臨時損失			
固定資産除却損		114,207	
臨時損失合計			114,207
当期純利益			2,399,253,467
前中期目標期間繰越積立金取崩額			19,010,717
当期総利益			2,418,264,184

独立行政法人農林漁業信用基金

キャッシュ・フロー計算書

自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	4,669,840,686
保証料収入	485,532,102
回収金収入	4,202,947,953
求償権回収収入	412,776,007
違約金収入	6,666,995
助成金見合納付金収入	19,828,251
貸付金利息収入	87,035,858
貸付金の回収による収入	77,541,737,881
寄託金の回収による収入	2,119,758,187
その他の業務収入	100,413,722
保険金の支払による支出	△ 12,275,665,006
代位弁済費支出	△ 1,821,847,422
貸付による支出	△ 77,352,322,381
寄託金の支払による支出	△ 1,400,000,000
人件費支出	△ 1,113,619,511
その他の業務支出	△ 808,429,053
政府事業交付金収入	15,179,478,870
政府補給金収入	107,804,128
小計	10,161,937,267
利息の受取額	1,520,908,544
利息の支払額	△ 110,731,992
国庫納付金の支払額	△ 1,976,245,774
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,595,868,045
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 32,359,437,500
定期預金の払戻による収入	31,759,437,500
有価証券の取得による支出	△ 102,189,670,000
有価証券の償還による収入	95,789,923,528
有価証券の売却による収入	3,699,151,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,463,497
無形固定資産の取得による支出	△ 3,045,525
敷金・保証金の返還による収入	91,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,307,012,824
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	9,310,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 9,310,000,000
長期借入れによる収入	4,047,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 5,574,000,000
政府出資金の受入による収入	5,000,000,000
民間出資金の受入による収入	9,630,000
リース債務の返済による支出	△ 57,194,475
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 27,756,375,000
特別出えん金の受入による収入	24,880,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,306,059,475
IV 資金減少額	△ 18,017,204,254
V 資金期首残高	42,414,204,779
VI 資金期末残高	24,397,000,525

独立行政法人農林漁業信用基金
行政サービス実施コスト計算書

自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
事業費		
保険事業費		
保険金	12,275,665,006	
保険料払戻金	31,748,692	
回収奨励金	17,645,000	
求償権管理回収助成	27,884,000	
支払備金繰入	481,800,176	
保証事業費		
求償権償却損失	473,993,256	
求償権売却損	64,400,000	
求償権回収事業費	12,251,508	
求償権償却引当金繰入	1,000,752,159	
保証債務損失引当金繰入	1,463,222,666	15,849,362,463
一般管理費		
役員報酬	114,563,740	
職員給与	796,254,023	
法定福利費	112,106,031	
調査研究費	4,935,332	
保険計算事務費	30,291,015	
委託業務費	238,251	
事業推進費	148,605,866	
保証事業管理費	38,301,468	
業務管理費	28,956,164	
事務諸費	215,270,086	
賞与引当金繰入	70,505,462	
退職給付引当金繰入	201,981,541	
減価償却費	59,326,150	1,821,335,129
財務費用		
支払利息	110,750,238	
有価証券売却損	404,400,000	515,150,238
雑損		103,599
臨時損失		
固定資産除却損		114,207
(2) (控除) 自己収入等		
事業収入		
保険事業収入		
保険料収入	△ 4,678,320,805	
回収金収入	△ 3,921,864,017	
違約金収入	△ 4,803,160	
助成金見合納付金収入	△ 19,828,251	
支払備金戻入	△ 62,957,139	
責任準備金戻入	△ 1,220,851,577	
保証事業収入		
保証料収入	△ 564,175,504	
違約金収入	△ 2,473,582	
償却債権取立益	△ 10,118,570	
貸付事業収入		
貸付金利息	△ 79,341,006	△ 10,564,733,611
財務収益		
受取利息	△ 13,103,256	
有価証券利息	△ 1,484,993,095	
有価証券売却益	△ 10,466,606	△ 1,508,562,957
雑益		△ 10,408,795
業務費用合計		6,102,360,273
II 引当外退職給付増加見積額		20,929,771
III 機会費用		
政府出資等の機会費用		1,847,986,906
IV 行政サービス実施コスト		7,971,276,950

(注) 国民一人当たりの行政サービス実施コスト 62.2円

※平成22年国勢調査の確定人口 128,057,352人(平成23年10月27日官報告示)を用いて算出

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	8年～50年				
構	築	物	16年～22年			
車	両	運	搬	具	6年	
工	具	器	具	備	品	5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

(3) 求償権償却引当金

求償権の回収不能額の発生に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程（平成15年独信基(102)第58号。以下「会計規程」という。）」第16条第2項及び「独立行政法人農林漁業信用基金査定資産償却・引当規程（平成19年独信基(501)第19号。以下「引当規程」という。）」第8条により、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を計上しております。

(4) 保証債務損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、会計規程第26条及び引当規程第9条により、保証先の区分毎に合理的に見積もられた将来の損失の合計金額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

7. その他の重要な事項

(1) 支払備金

翌年度の保険金支払い等に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令（平成15年財務省・農林水産省令第5号）」第12条の規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

(2) 責任準備金

翌年度以降の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、会計規程第27条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

（責任準備金の計算方法）

○ 純保険料法と簡便な未経過保険料法を併せた方式

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、リスクが変動する期間中は純保険料法とし、安定後は、未経過保険料法の簡便的な方式を併せたものとする。

※ 純保険料法とは、引受後数年間はリスク（事故率）が変動し、一定の期間経過後はリスクが安定することから、リスクが変動する期間は、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

※ 未経過保険料法とは、収入した保険料を保険始期から責任準備金の計算基準日ま

での経過期間と計算基準日から保険終期までの未経過期間で按分する方法。

(3) 政府事業交付金の会計処理について

国の出納整理期間である翌事業年度に精算交付される政府事業交付金については、すでに実施された業務に対する精算交付がなされる場合であり、交付決定通知書等に記載された事業の期間内に完了しており、交付決定通知書等に記載された交付金の額の交付が確実であると見込まれる場合に未収金を計上しております。

表示方法の変更

前事業年度まで臨時利益に計上していた償却債権取立益については、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より経常収益に計上しております。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	……………	24,997,000,525円
定期預金	……………	△ 600,000,000円
資金	……………	<u>24,397,000,525円</u>

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

3. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(1) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	25,369,750円
職員の退職一時金（簡便法）	866,764,687円
厚生年金基金（原則法）	2,486,870,000円
退職給付債務 計	3,379,004,437円
未認識数理計算上の差異	△ 510,409,000円
年金資産（厚生年金基金）	△ 865,841,000円
<hr/>	
退職給付引当金	2,002,754,437円

(2) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	6,147,750円
職員の退職一時金（簡便法）	68,012,296円
厚生年金基金	86,270,814円
勤務費用 計	160,430,860円
利息費用	20,600,900円
期待運用収益	△ 17,467,000円
未認識数理計算上の差異（費用）の処理額	55,994,000円
従業員拠出額	△ 17,577,219円
<hr/>	
合計	201,981,541円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

ア 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

イ 割引率 1.0%

ウ 期待運用収益率 2.0%

エ 未認識数理計算上の差異の処理年数 発生の翌事業年度から定額法により処理（5年）

4. 減損損失

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	30回線	390,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T東日本の公定価格37,800円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（60千円）を上回るため、使用価値相当額（1,134千円）を回収可能サービス価額としました。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当基金は、農林漁業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、農林漁業の振興を図るため、保証・保険の信用補完業務と貸付の業務を実施しております。また、農漁業者が被る不慮の災害による損失に対し、共済団体が支払う共済金等に必要な資金の貸付も行っております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者からの出資の受入れ、必要に応じて金融機関からの借入により資金を調達しております。

当基金が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有していません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当基金が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、都道府県、農業・漁業信用基金協会及び農業・漁業共済団体といった公的団体に対する貸付金であること等から、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

借入金は、政府保証付で金融機関からの競争入札により調達しておりますが、一定の環境の下で入札が困難になる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

保証債務については、林業者等の経営状況の悪化等により契約条件に従った債務履行がなされない信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。当基金の資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定の案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定の案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定の他に、余裕金運用管理要領に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

保証債務については、当基金の保証債務審査に係る規定に従い、個別案件毎に債務保証契約の引受審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた

方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

ウ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当基金は、長期借入金については必要の都度、主務大臣の認可を得て、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 現金及び預金	24,997	24,997	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	112,080	115,511	3,431
(3) 短期貸付金及び長期貸付金 貸倒引当金	86,099		
	86,099	86,095	△ 4
(4) 寄託金	37,015	28,852	△ 8,163
(5) 求償権 求償権償却引当金	10,053		
	△ 9,403		
	649	649	—
(6) 1年以内返済予定長期借入 金及び長期借入金 (*2)	(11,063)	(10,892)	(△ 170)

(*1) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(*2) 負債に計上されているものは、() で示しております。

	契約額等	時価
その他 債務保証契約 (*3)	62,772	△553

(*3) 債務保証契約の「契約額等」は、「保証債務」の貸借対照表計上額を記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該

帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

短期貸付金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、林業信用保証勘定の長期貸付金については、「林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法の運用について」（昭和54年8月23日付け54林野企第83号林野庁長官通知）の一部改正により貸付利率を0%としていることから、元金の合計額を国債の利回りで割り引いて時価を算定しております。

(4) 寄託金

寄託金の時価については、林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法（昭和54年法律第51号）第6条第2項第1号において、株式会社日本政策金融公庫に対し無利子で寄託することが規定されていることから、元金の合計額を国債の利回りで割り引いて時価を算定しております。

(5) 求償権

求償権については、求償権の回収不能額の発生に備えるため、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を毎期末に求償権償却引当金として計上しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から求償権償却引当金を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(6) 1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金

1年以内返済予定長期借入金については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

その他

債務保証契約

保証債務の時価については、契約上の保証料と同様の新規契約を行った場合に想定される保証料との差額を割り引いて時価を算定しております。

なお、短期保証債務の時価については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価の重要性が乏しいことから、時価は0円としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

漁業災害補償関係勘定の長期貸付金（貸借対照表計上額200百万円）については、

「独立行政法人農林漁業信用基金の農業災害補償関係業務及び漁業災害補償関係業務に関する業務方法書（農林水産省指令15経営第3385号認可）」附則第2条において、償還期限の定めがなく貸し付けることが規定されていることから、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を算定することが極めて困難と認められるため、「(3) 短期貸付金及び長期貸付金」には含めておりません。

6. 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

農業信用保険勘定、林業信用保証勘定、漁業信用保険勘定及び農業災害補償関係勘定に係る政府より出資を受けた出資金の27,756,375,000円であります。

(2) 不要財産となった理由

平成22年12月7日付け閣議決定「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」により「不要資産の国庫返納」とされたためであります。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法第46条の2第1項ただし書きの規定に基づき、金銭により国庫納付を行いました。

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当する事項はありません。

(5) 国庫納付に当たり譲渡収入により控除した費用の額

該当する事項はありません。

(6) 国庫納付等の額

27,756,375,000円

(7) 国庫納付等が行われた年月日

平成23年9月13日（火）

(8) 減資額

27,756,375,000円

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

農業災害補償関係業務については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に基づき、中期の融資に対応するために必要な資金規模まで縮減するとともに、業務の見直しに伴い利益剰余金1,976,245,774円を平成23年7月8日（金）に国庫納付しました。

独立行政法人農林漁業信用基金
附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	238,378,573	-	-	238,378,573	112,985,341	12,696,876	125,393,232	
	構築物	1,695,970	-	-	1,695,970	680,425	80,050	1,015,545	
	車両運搬具	3,711,590	-	-	3,711,590	1,162,188	557,851	2,549,402	
	工具器具備品	102,369,141	3,463,497	37,155,915	68,676,723	30,424,975	9,469,918	38,251,748	
	計	346,155,274	3,463,497	37,155,915	312,462,856	145,252,929	22,804,695	167,209,927	
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	881,000,000	-	-	881,000,000	-	-	881,000,000	
	計	881,000,000	-	-	881,000,000	-	-	881,000,000	
有形固定資産 合	建物	238,378,573	-	-	238,378,573	112,985,341	12,696,876	125,393,232	
	構築物	1,695,970	-	-	1,695,970	680,425	80,050	1,015,545	
	車両運搬具	3,711,590	-	-	3,711,590	1,162,188	557,851	2,549,402	
	工具器具備品	102,369,141	3,463,497	37,155,915	68,676,723	30,424,975	9,469,918	38,251,748	
	土地	881,000,000	-	-	881,000,000	-	-	881,000,000	
	計	1,227,155,274	3,463,497	37,155,915	1,193,462,856	145,252,929	22,804,695	1,048,209,927	
無形固定資産	ソフトウェア	555,685,823	3,045,525	126,921,295	431,810,053	298,459,655	36,521,455	133,350,398	
	電話加入権	390,000	-	-	390,000	-	-	390,000	
	計	556,075,823	3,045,525	126,921,295	432,200,053	298,459,655	36,521,455	133,740,398	
投資その他の資産	投資有価証券	87,964,518,334	8,603,948,297	10,697,661,077	85,870,805,554	-	-	85,870,805,554	
	長期貸付金	34,951,789,500	42,864,110,000	43,311,200,000	34,504,699,500	-	-	34,504,699,500	
	敷金・保証金	16,170,000	-	170,000	16,000,000	-	-	16,000,000	
	寄託金	37,735,661,310	1,400,000,000	2,119,758,187	37,015,903,123	-	-	37,015,903,123	
	求償権	10,305,981,206	1,821,847,422	2,074,722,899	10,053,105,729	-	-	10,053,105,729	
	求償権償却引当金	△ 9,526,090,206	△ 1,000,752,159	△ 1,123,553,636	△ 9,403,288,729	-	-	△ 9,403,288,729	
	その他の資産	3,500,000	-	-	3,500,000	-	-	3,500,000	
	計	161,451,530,144	53,689,153,560	57,079,958,527	158,060,725,177	-	-	158,060,725,177	

(注) 1. 投資その他の資産以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得 8,599,670,000円、償却原価法による増加額 4,278,297円であり、当期減少額は、流動資産（有価証券）への振替額 7,299,576,683円、独立行政法人会計基準注解23の(2)に基づく売却額 2,798,106,295円、その他売却額 199,978,099円、期限前償還額 400,000,000円であります。

3. 長期貸付金の当期増加額は、新規貸付額 42,864,110,000円であり、当期減少額は、流動資産（短期貸付金）への振替額 43,311,200,000円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
	該当なし	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債					
	平成21年度第9回福岡県公債	1,399,860,000	1,400,000,000	1,399,965,946	-	
	平成14年度第7回横浜市政債	299,055,000	300,000,000	299,903,076	-	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第4回阪神高速道路債	467,200,000	500,000,000	496,286,792	-	
	第31回雇用・能力開発債	615,102,000	600,000,000	601,258,500	-	
	第33号商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第34号商工債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-		
第119号商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		

(単位：円)

満期 目的 保有 有 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用 に 主 れ た 差 額	摘 要
	社債					
	第408回東北電力債	499,750,000	500,000,000	499,995,868	－	
	第12回積水ハウス債	510,420,000	500,000,000	502,232,857	－	
	第25回三菱化学債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	－	
	第22回JFEスチール債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	第38回三菱電機債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	第46回日産自動車債	99,071,000	100,000,000	99,933,644	－	
	第32回小田急電鉄債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	第32回三井物産債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	－	
	第3回三菱東京UFJ銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	－	
	第51回三菱東京UFJ銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	譲渡性預金	17,910,000,000	17,910,000,000	17,910,000,000	－	
	計	26,200,458,000	26,210,000,000	26,209,576,683	－	
貸借対照表 計上額合計				26,209,576,683		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期 目的 保有 有 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用 に 主 れ た 差 額	摘 要
	地方債					
	平成17年度第1回北海道公募公債	996,500,000	1,000,000,000	998,929,752	－	
	平成17年度第6回北海道公募公債	996,000,000	1,000,000,000	998,644,628	－	
	平成21年度第6回北海道公募公債	397,768,000	400,000,000	398,358,280	－	
	平成21年度第14回北海道公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	平成21年度第16回北海道公募公債	998,500,000	1,000,000,000	998,809,917	－	
	平成22年度第4回北海道公募公債	1,399,580,000	1,400,000,000	1,399,656,363	－	
	平成22年度第12回北海道公募公債	499,555,000	500,000,000	499,610,165	－	
	第603回東京都公募公債	495,900,000	500,000,000	499,322,314	－	
	第687回東京都公募公債	999,500,000	1,000,000,000	999,579,167	－	
	平成22年度第2回新潟県公募公債	299,469,000	300,000,000	299,530,438	－	
	平成22年度第5回静岡県公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	－	
	第54回大阪府公募公債	499,035,000	500,000,000	499,509,590	－	
	第261回大阪府公募公債	99,780,000	100,000,000	99,961,500	－	
	第262回大阪府公募公債	995,800,000	1,000,000,000	999,236,364	－	
	第283回大阪府公募公債	999,000,000	1,000,000,000	999,644,628	－	
	第292回大阪府公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	－	
	第293回大阪府公募公債	598,512,000	600,000,000	599,348,231	－	
	第329回大阪府公募公債	199,860,000	200,000,000	199,897,024	－	
	第330回大阪府公募公債	799,520,000	800,000,000	799,642,975	－	
	第332回大阪府公募公債	499,135,000	500,000,000	499,342,314	－	
	第347回大阪府公募公債	299,910,000	300,000,000	299,920,414	－	
	第4回大阪府公募公債(2年)	499,950,000	500,000,000	499,954,000	－	
	平成15年度第5回兵庫県公募公債	496,600,000	500,000,000	499,494,215	－	
	平成18年度第5回兵庫県公募公債	198,346,000	200,000,000	199,302,859	－	
	平成18年度第7回兵庫県公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	－	
	平成18年度第10回兵庫県公募公債	199,920,000	200,000,000	199,962,976	－	
	平成21年度第15回兵庫県公募公債	99,980,000	100,000,000	99,985,289	－	
	平成21年度第39回兵庫県公募公債	398,776,000	400,000,000	399,028,893	－	
	平成22年度第1回福岡県公募公債	799,280,000	800,000,000	799,410,908	－	
	平成23年度第2回千葉市公募公債	299,880,000	300,000,000	299,884,958	－	
	平成23年度第1回静岡市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	－	

(単位：円)

満期 目的 保有 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 主償差額	摘要
	第470回名古屋市政公債	699,790,000	700,000,000	699,833,750	-	
	第1回3年名古屋市政公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	平成16年度第12回大阪市公債	496,500,000	500,000,000	498,958,678	-	
	平成18年度第3回大阪市公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	大阪市平成21年度第4回公債	399,800,000	400,000,000	399,852,892	-	
	福岡市平成15年度第3回公債	497,390,000	500,000,000	499,586,750	-	
	第88回共同発行市場公募地方債	999,700,000	1,000,000,000	999,752,066	-	
	第89回共同発行市場公募地方債	999,300,000	1,000,000,000	999,415,702	-	
	第103回共同発行市場公募地方債	999,900,000	1,000,000,000	999,904,958	-	
	第104回共同発行市場公募地方債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	政府保証債					
	政府保証第831回公営企業金融公債	198,700,000	200,000,000	199,806,613	-	
	政府保証第834回公営企業金融公債	199,200,000	200,000,000	199,861,155	-	
	政府保証第2回農林漁業金融公債	198,500,000	200,000,000	199,752,065	-	
	政府保証第327回道路債	98,968,000	100,000,000	99,786,776	-	
	政府保証第344回道路債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	政府保証第41回日本高速道路保有・債務返済機構債	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-	
	政府保証第173回預金保険機構債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第10回公営企業金融公債	299,730,000	300,000,000	299,939,750	-	
	第11回公営企業債	298,818,000	300,000,000	299,677,636	-	
	第13回公営企業金融公債	499,900,000	500,000,000	499,970,247	-	
	変動利付(CMS型)第1回公営企業債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第3回地方公共団体金融機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第9回地方公共団体金融機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第15回地方公共団体金融機構債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第21回地方公共団体金融機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	F22回地方公共団体金融機構債	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-	
	F66回地方公共団体金融機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第10回農林漁業金融公債	299,910,000	300,000,000	299,961,750	-	
	第21回国際協力銀行債	299,880,000	300,000,000	299,958,000	-	
	第2回沖繩振興開発金融公債	199,940,000	200,000,000	199,991,073	-	
	第9回首都高速道路債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第5回阪神高速道路債	199,832,000	200,000,000	199,966,117	-	
	第16回東日本高速道路債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第5回中日本高速道路債	499,700,000	500,000,000	499,803,361	-	
	第13回西日本高速道路債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第10回日本高速道路保有・債務返済機構債	499,650,000	500,000,000	499,851,250	-	
	第15回日本高速道路保有・債務返済機構債	799,280,000	800,000,000	799,678,080	-	
	第10回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	99,990,000	100,000,000	99,995,461	-	
	第21回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	299,970,000	300,000,000	299,980,336	-	
	第45回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第10回都市基盤整備公債	99,940,000	100,000,000	99,988,000	-	
	第2回都市再生債	399,960,000	400,000,000	399,990,925	-	
	第8回都市再生債	299,910,000	300,000,000	299,970,256	-	
	第11回都市再生債	1,599,840,000	1,600,000,000	1,599,944,546	-	
	第30回都市再生債	99,990,000	100,000,000	99,992,810	-	
	第33回都市再生債	699,860,000	700,000,000	699,925,483	-	
	第39回都市再生債	299,910,000	300,000,000	299,926,364	-	
	第43回都市再生債	499,900,000	500,000,000	499,915,702	-	
	第24回日本政策投資銀行債	299,880,000	300,000,000	299,958,000	-	

(単位：円)

満期 目的 保有 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	第14回福祉医療機構債	299,970,000	300,000,000	299,984,382	-	
	第29回福祉医療機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第2回森林総合研究所債	299,820,000	300,000,000	299,869,500	-	
	第3回成田国際空港債	99,930,000	100,000,000	99,966,471	-	
	第8回成田国際空港債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第11回成田国際空港債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第4回関西国際空港債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第33回関西国際空港債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第38回関西国際空港債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第341回東京交通債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第11回東京地下鉄債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第101回名古屋高速道路公社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第4号商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第7号商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	社債					
	第446回関西電力債	499,700,000	500,000,000	499,880,994	-	
	第335回中国電力債	399,400,000	400,000,000	399,862,712	-	
	第366回中国電力債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第287回北陸電力債	199,860,000	200,000,000	199,927,109	-	
	第454回東北電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第349回九州電力債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第388回九州電力債	199,980,000	200,000,000	199,991,735	-	
	第393回九州電力債	199,960,000	200,000,000	199,979,174	-	
	第411回九州電力債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第7回日本ハム債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第11回宝ホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第9回キリンホールディングス債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第4回ク래債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第9回日本製紙グループ本社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第27回住友化学債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第32回住友化学債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第34回住友化学債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第43回住友化学債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第29回三菱化学債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第37回三菱化学債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第2回三菱ケミカルホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第8回日立化成工業債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第9回日立化成工業債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第64回新日本製鐵債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第52回神戸製鋼所債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第58回神戸製鋼所債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第14回日立製作所債	499,750,000	500,000,000	499,915,291	-	
	第17回富士通債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第8回パナソニック債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第11回パナソニック債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第4回パナソニック電工債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第15回豊田自動織機債	199,900,000	200,000,000	199,964,706	-	
	第8回トヨタ自動車債	199,960,000	200,000,000	199,972,773	-	
	第10回トヨタ自動車債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第2回大日本印刷債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第59回東京急行電鉄債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第31回京王電鉄債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第70回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	

(単位：円)

満期 目的 保有 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	第82回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第27回西日本旅客鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第36回西日本鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第56回近畿日本鉄道債	599,214,000	600,000,000	599,663,143	—	
	第41回名古屋鉄道債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第27回日本郵船債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第43回伊藤忠商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第44回伊藤忠商事債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第45回伊藤忠商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第46回伊藤忠商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第35回三井物産債	199,400,000	200,000,000	199,945,833	—	
	第38回三井物産債	99,000,000	100,000,000	99,844,594	—	
	第50回三井物産債	2,800,000,000	2,800,000,000	2,800,000,000	—	
	第51回三井物産債	697,600,000	700,000,000	699,171,830	—	
	第54回三井物産債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	—	
	第59回三井物産債	299,730,000	300,000,000	299,844,658	—	
	第15回住友商事債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第28回住友商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第38回三菱商事債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第39回三菱商事債	299,700,000	300,000,000	299,954,014	—	
	第56回三菱商事債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
	第66回三菱商事債	199,940,000	200,000,000	199,968,263	—	
	第14回イオン債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第22回みずほコーポレート銀行債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第8回みずほ銀行債	194,038,000	200,000,000	196,569,037	—	
	第17回みずほ銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第6回三井住友銀行債	394,770,959	400,000,000	399,246,663	—	
	第24回三井住友銀行債(変動利付社債)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第24回三井住友銀行債	199,940,000	200,000,000	199,944,958	—	
	第4回三菱東京UFJ銀行債	293,198,000	300,000,000	299,180,020	—	
	第83回三菱東京UFJ銀行債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第87回三菱東京UFJ銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第7回三菱UFJ信託銀行債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第10回三菱UFJ信託銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第13回広島銀行債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第1回住友信託銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第7回住友信託銀行債	398,205,000	400,000,000	399,056,864	—	
	第12回住友信託銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第4回三井住友海上火災保険債	499,750,000	500,000,000	499,901,638	—	
	第107回オリックス債	293,520,000	300,000,000	297,295,304	—	
	第4回大和証券グループ本社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第7回シティグループ・ジャパン・ホールディングス債	1,304,840,000	1,300,000,000	1,301,437,483	—	
	第8回シティグループ・ジャパン・ホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第25回NTTデータ債	499,700,000	500,000,000	499,760,000	—	
	第9回KDDI債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第19回KDDI債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	第7回オリエンタルランド債	199,940,000	200,000,000	199,976,197	—	
	第30回電源開発債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	—	
	第20回大阪瓦斯債	199,760,000	200,000,000	199,865,494	—	
	計	85,820,069,959	85,900,000,000	85,870,805,554	—	

(単位：円)

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた 価額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 価差	摘要	
	該当なし		-	-	-	-	
	計	-	-	-	-		
その他の 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 価差	その他の 有価証券 価差額	摘要
	該当なし	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	
貸借対照表 計上額合計				85,870,805,554			

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-	該当なし
その他の長期貸付金	34,951,789,500	42,864,110,000	43,311,200,000	-	34,504,699,500	
長期資金	33,814,770,000	42,571,410,000	42,890,770,000	-	33,495,410,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
特別資金	110,400,000	39,700,000	-	-	150,100,000	
長期貸付金	826,619,500	253,000,000	420,430,000	-	659,189,500	回収額には短期貸付金への振替額を計上
特別貸付金	200,000,000	-	-	-	200,000,000	
計	34,951,789,500	42,864,110,000	43,311,200,000	-	34,504,699,500	

4. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
京葉銀行	5,574,000,000	-	5,574,000,000	-	1.299	H23.6.8, H23.10.14	
みなと銀行	6,417,000,000	-	-	6,417,000,000 (3,491,000,000)	1.038	H24.6.18, H24.10.15 H25.6.18, H25.10.15	
横浜銀行	599,000,000	-	-	599,000,000	0.500	H26.6.18, H26.10.15	
武蔵野銀行	-	789,500,000	-	789,500,000	0.339	H27.6.8	
もみじ銀行	-	1,178,500,000	-	1,178,500,000	0.325	H27.6.8, H27.10.14	
世田谷信用金庫	-	2,000,000,000	-	2,000,000,000	0.258	H27.10.14	
青森銀行	-	79,000,000	-	79,000,000	0.274	H27.10.14	
計	12,590,000,000	4,047,000,000	5,574,000,000	11,063,000,000 (3,491,000,000)			

(注) 期末残高の下段()については、1年以内に返済予定の金額であります。

5. 引当金の明細

(1) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
求償権償却引当金	9,526,090,206	1,000,752,159	1,123,553,636	-	9,403,288,729	
保証債務損失引当金	8,329,991,613	2,862,651,608	1,399,428,942	-	9,793,214,279	
賞与引当金	80,442,456	70,505,462	80,442,456	-	70,505,462	
計	17,936,524,275	3,933,909,229	2,603,425,034	-	19,267,008,470	

(2) 求償権と求償権償却引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	求償権の残高			求償権償却引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権	10,305,981,206	△ 252,875,477	10,053,105,729	9,526,090,206	△ 122,801,477	9,403,288,729	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	51,674,391,500	120,256,500	51,794,648,000	-	-	-	
一般債権	51,674,391,500	120,256,500	51,794,648,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	34,951,789,500	△ 447,090,000	34,504,699,500	-	-	-	
一般債権	34,951,789,500	△ 447,090,000	34,504,699,500	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
計	86,626,181,000	△ 326,833,500	86,299,347,500	-	-	-	

7. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	3,001,269,787	626,165,541	248,430,891	3,379,004,437	
退職一時金に係る債務	941,181,787	74,160,046	123,207,396	892,134,437	
厚生年金基金に係る債務	2,060,088,000	552,005,495	125,223,495	2,486,870,000	
整理資源負担金に係る債務	—	—	—	—	
恩給負担金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 162,699,000	△ 347,710,000	—	△ 510,409,000	
年金資産	△ 873,344,000	△ 76,474,000	△ 83,977,000	△ 865,841,000	
退職給付引当金	1,965,226,787	201,981,541	164,453,891	2,002,754,437	

8. 保証債務の明細

(1) 保証債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
短期保証債務	1,338	32,976,415,910	1,338	32,676,808,152	1,399	34,927,792,780	1,277	30,725,431,282	295,827,316
長期保証債務	926	27,143,145,976	224	9,782,946,000	93	4,878,646,934	1,057	32,047,445,042	268,348,188
計	2,264	60,119,561,886	1,562	42,459,754,152	1,492	39,806,439,714	2,334	62,772,876,324	564,175,504

(2) 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細

(単位:円)

区 分	保証債務の残高			保証債務損失引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期保証債務	32,976,415,910	△ 2,250,984,628	30,725,431,282	4,914,640,161	310,635,167	5,225,275,328	
正常先	983,920,000	98,760,000	1,082,680,000	13,364,354	△ 290,014	13,074,340	注1
要注意先	6,824,010,600	△ 273,853,600	6,550,157,000	154,481,554	△ 129,527,681	24,953,873	注1
要管理先	13,782,180,400	△ 1,987,428,800	11,794,751,600	1,886,322,507	7,687,827	1,894,010,334	注1
求償権化懸念先	10,373,016,662	△ 961,430,678	9,411,585,984	2,089,546,395	△ 269,062,302	1,820,484,093	注1
実質求償権先	1,013,288,248	872,968,450	1,886,256,698	770,925,351	701,827,337	1,472,752,688	注2
長期保証債務	27,143,145,976	4,904,299,066	32,047,445,042	3,415,351,452	1,152,587,499	4,567,938,951	
正常先	945,453,600	394,575,000	1,340,028,600	12,841,874	3,340,182	16,182,056	注1
要注意先	6,300,766,265	2,553,671,427	8,854,437,692	142,636,380	△ 108,903,981	33,732,399	注1
要管理先	14,698,816,200	△ 467,302,600	14,231,513,600	2,011,779,488	273,527,972	2,285,307,460	注1
求償権化懸念先	4,838,809,750	1,491,269,450	6,330,079,200	974,732,597	249,695,306	1,224,427,903	注1
実質求償権先	359,300,161	932,085,789	1,291,385,950	273,361,113	734,928,020	1,008,289,133	注2
計	60,119,561,886	2,653,314,438	62,772,876,324	8,329,991,613	1,463,222,666	9,793,214,279	

- (注) 1. 保証債務の区分毎に、過去の一定期間における実質求償権先移行率及び代位弁済移行率等により、将来の損失見込額を計上しております。
 2. 保証債務額から担保による処分可能見込額を控除し、過去の一定期間における代位弁済移行率により、将来の損失見込額を計上しております。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金					
政 府 出 資 金	182,315,636,096	5,000,000,000	27,756,375,000	159,559,261,096	注1
地 方 公 共 団 体 出 資 金	5,173,910,000	—	—	5,173,910,000	
民 間 出 資 金	29,922,443,851	9,630,000	—	29,932,073,851	注2
計	217,411,989,947	5,009,630,000	27,756,375,000	194,665,244,947	
資 本 剰 余 金					
資 本 剰 余 金	—	—	—	—	
計	—	—	—	—	
損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	—	—	—	—	
政 府 交 付 金	11,501,525,279	—	—	11,501,525,279	
特 別 出 え ん 金	163,110,000	24,880,000	—	187,990,000	注3
差引計	11,664,635,279	24,880,000	—	11,689,515,279	

- (注) 1. 政府出資金の当期増加額は、新規受入によるものであり、当期減少額は、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条の2第1項ただし書きの規定に基づく国庫納付によるものであります。
 2. 民間出資金の当期増加額は、新規受入のものであります。
 3. 特別出えん金の当期増加額は、新規受入によるものであります。

10. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	3,150,084,258	2,203,472,016	—	5,353,556,274	当期積立額 2,203,472,016
前中期目標期間繰越積立金	4,855,735,747	—	1,995,256,491	2,860,479,256	取崩しによる減少 1,995,256,491
計	8,005,820,005	2,203,472,016	1,995,256,491	8,214,035,530	

- (注) 1. 通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、農業信用保険勘定、漁業信用保険勘定、農業災害補償関係勘定及び漁業災害補償関係勘定の22事業年度利益処分額であります。
 2. 前中期目標期間繰越積立金の当期減少額は、農業災害補償関係勘定の独立行政法人農林漁業信用基金法第16条第3項の規定に基づく国庫納付額及び漁業災害補償関係勘定の23事業年度損失処理額であります。

11. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	19,010,717	欠損補填による
計	19,010,717	
その他		
前中期目標期間繰越積立金	1,976,245,774	独立行政法人農林漁業信用基金法第16条第3項の規定に基づく国庫納付
計	1,976,245,774	

12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
農業信用保険事業交付金	6,502,112,000	-	-	-	6,272,210,855	229,901,145	
農業信用保証保険基盤安定事業交付金	766,932,000	-	-	-	766,932,000	-	
農業経営復旧対策特別保証事業交付金	686,000,000	-	-	-	684,320,333	1,679,667	
農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金	5,049,180,000	-	-	-	4,820,958,522	228,221,478	
林業信用保証事業交付金	6,332,825,000	-	-	-	5,498,118,206	834,706,794	
国産材需要・供給拡大事業交付金	368,000,000	-	-	-	119,970,777	248,029,223	
木材産業等高度化推進資金事業交付金	64,825,000	-	-	-	-	64,825,000	
東日本大震災災害復旧林業信用保証事業交付金	5,900,000,000	-	-	-	5,378,147,429	521,852,571	
漁業信用保険事業交付金	8,681,417,994	-	-	-	2,156,382,788	6,525,035,206	
漁業信用保証事業交付金	425,410,000	-	-	-	-	425,410,000	
無保証人型漁業融資促進事業交付金	23,389,870	-	-	-	-	23,389,870	
保証保険資金等緊急支援事業交付金	6,076,235,336	-	-	-	-	6,076,235,336	注1
漁業者等緊急保証対策事業交付金	2,156,382,788	-	-	-	2,156,382,788	-	注2
計	21,516,354,994	-	-	-	13,926,711,849	7,589,643,145	

- (注) 1. 保証保険資金等緊急支援事業交付金の当期交付額 6,076,235,336円のうち 4,180,493,336円は、国の出納整理期間内に精算交付される予定の額であり、すでに完了した業務に対する精算交付であることから、収益計上しております。
2. 漁業者等緊急保証対策事業交付金の当期交付額 2,156,382,788円は、国の出納整理期間内に精算交付される予定の額であります、すでに完了した業務に対する精算交付ではないことから貸借対照表（政府事業交付金）に計上していません。

(2) 預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
農業信用保険事業交付金	4,034,458,282	6,272,210,855	498,100,037	9,808,569,100	
農業信用保証保険基盤安定事業交付金	1,092,458,282	766,932,000	158,059,627	1,701,330,655	注1
家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金	2,853,000,000	-	340,040,410	2,512,959,590	注2
融資保険基盤強化事業交付金	89,000,000	-	-	89,000,000	
農業経営復旧対策特別保証事業交付金	-	684,320,333	-	684,320,333	
農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金	-	4,820,958,522	-	4,820,958,522	
林業信用保証事業交付金	801,883,920	5,498,118,206	306,066,430	5,993,935,696	
国産材需要・供給拡大事業交付金	193,892,685	119,970,777	193,892,685	119,970,777	注3
求償権発生防止対策事業交付金	17,693,350	-	10,551,023	7,142,327	注4
新規保証者支援対策事業交付金	3,314,613	-	3,314,613	-	注5
林業経営支援対策事業交付金	586,983,272	-	98,308,109	488,675,163	注6
東日本大震災災害復旧林業信用保証事業交付金	-	5,378,147,429	-	5,378,147,429	
漁業信用保険事業交付金	6,906,223,400	2,156,382,788	-	9,062,606,188	
漁業緊急保証対策事業交付金	6,906,223,400	-	-	6,906,223,400	
漁業者等緊急保証対策事業交付金	-	2,156,382,788	-	2,156,382,788	
計	11,742,565,602	13,926,711,849	804,166,467	24,865,110,984	

- (注) 1. 農業信用保証保険基盤安定事業交付金の収益計上額は、当期減少額 158,059,627円であり、保険金に充当しております。
2. 家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金の収益計上額は、当期減少額 340,040,410円であり、保険金に充当しております。
3. 国産材需要・供給拡大事業交付金の収益計上額は、当期減少額 193,892,685円その他、「(1)補助金等の明細」の収益計上額 248,029,223円を含む 441,921,908円であり、代位弁済費に充当しております。
4. 求償権発生防止対策事業交付金の収益計上額は、当期減少額 10,551,023円であり、一般管理費に充当しております。
5. 新規保証者支援対策事業交付金の収益計上額は、当期減少額 3,314,613円であり、一般管理費に充当しております。
6. 林業経営支援対策事業交付金の収益計上額は、当期減少額 98,308,109円であり、代位弁済費に充当しております。

13. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円・人)

区 分	報酬又は給与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(-) 125,893	(-) 8	(-) 19,015	(-) 5
職 員	(22,717) 866,700	(8) 112	(-) 102,010	(-) 5
合 計	(22,717) 992,594	(8) 120	(-) 121,025	(-) 10

- (注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。
 2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
 また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
 3. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。なお、役員については、期末現在の人員は9名であり、上表の支給人員と相違しております。
 4. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
 5. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。
 6. なお、損益計算書に基づく支給額（及び支給人員）は、報酬又は給与にあつては、役員 114,563千円（8人）、職員 796,254千円（112人）及び非常勤職員 23,289千円（9人）、退職手当にあつては、役員 19,015千円（5人）、職員 109,901千円（6人）であります。

14. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	44,069,298	
郵便振替口座	4,073,227	
普通預金	24,348,858,000	
定期預金	600,000,000	
合 計	24,997,000,525	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等(平成24年4月分)	8,141,011	
通勤手当	2,691,094	
人事システム再リース料(平成24年度分)	81,554	
合 計	10,913,659	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	38,439,383	
長期資金	6,568,014	
短期資金	25,069	
短期貸付金	31,846,300	
有価証券利息	272,682,090	
地方債	41,992,183	
政府保証債	11,523,831	
利付金融債	3,432,600	
社債	212,337,224	
譲渡性預金	3,396,252	
合 計	311,121,473	

(4) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保険料	1,051,117,485	
回収金	428,542,933	
違約金	781,985	
保証料	40,666,614	
短期貸付金	137,418,000	
保証保険資金等緊急支援事業交付金	4,180,493,336	
役員給与(23年度給与減額金)	2,321,659	
合 計	5,841,342,012	

(5) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期資金	42,890,770,000	
短期資金	1,623,740,000	
短期貸付金	7,280,138,000	
長期貸付金	420,430,000	
短期貸付金	6,859,708,000	
合 計	51,794,648,000	

(6) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金 (雇用保険料職員負担分)	1,819,614	
立替金 (職員宿舍共益費)	10,132	
貯蔵品 (収入印紙)	163,350	
合 計	1,993,096	

(7) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当	10,043,486	
求償権回収事業委託費	179,373	
保証事業管理費	797,328	
事務諸費	559,112	
合 計	11,579,299	

(8) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	2,765,826	
住民税	4,198,300	
社会保険料等	348,580	
求償権回収配分金	31,839	
保証料	84,018	
合 計	7,428,563	

(9) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与 (平成24年3月分時間外勤務手当)	2,179,568	
社会保険料負担金 (平成24年3月分健康保険料等)	17,060,012	
業務管理費	593,523	
事務諸費	1,734,311	
借入金利息	18,246	
合 計	21,585,660	

(10) 仮受金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
出資申込証拠仮受金	12,730,000	
合 計	12,730,000	

(11) 前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未経過保証料	131,505,565	
雑益 (職員宿舍施設使用料)	2,600	
合 計	131,508,165	

(12) 長期前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未経過保証料	522,174,606	
合 計	522,174,606	

(13) リース債務 (短期)

(単位：円)

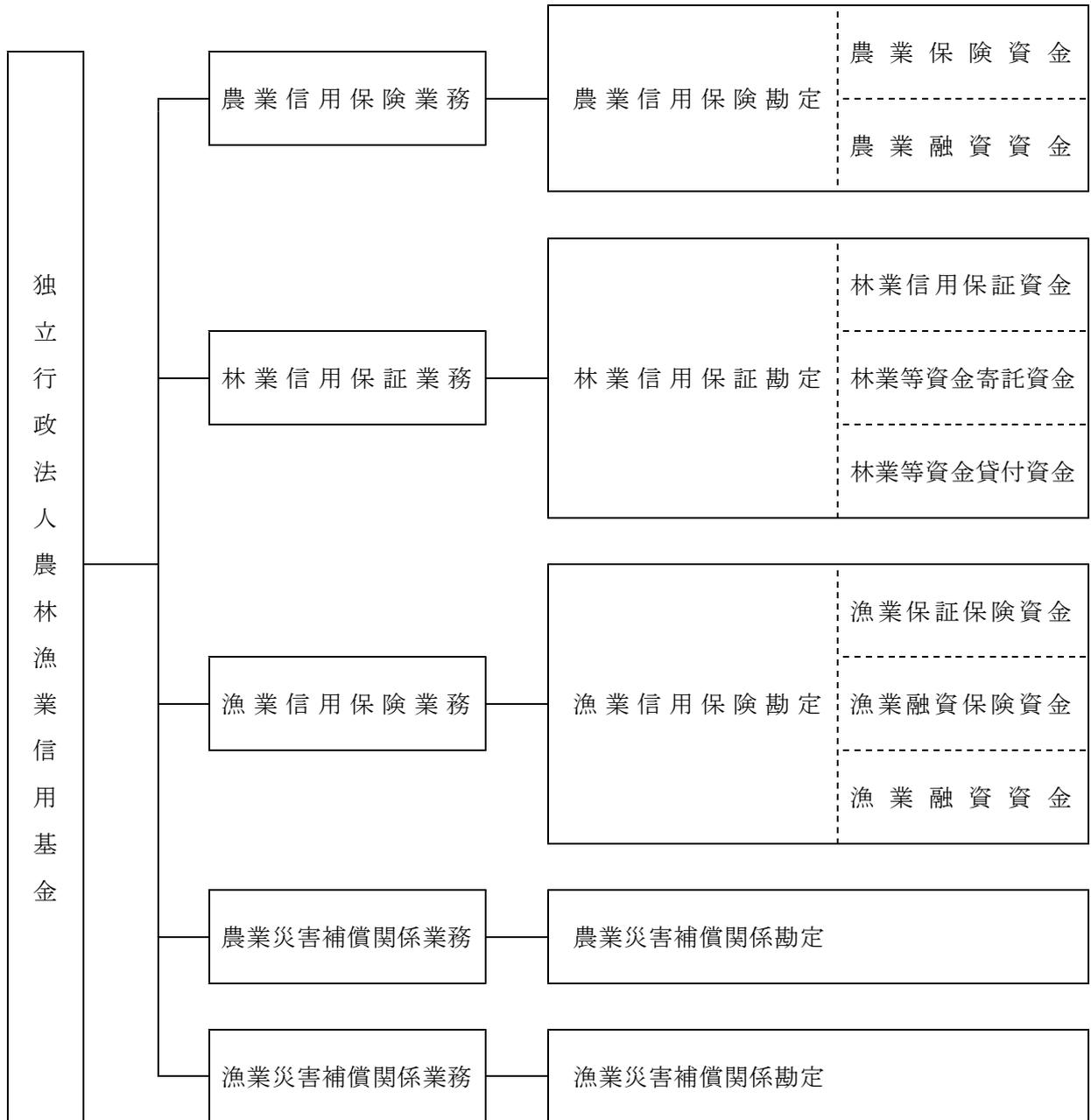
区 分	金 額	摘 要
1年以内返済予定リース債務		
保証保険業務システム	52,339,336	
合 計	52,339,336	

15. 開示すべきセグメント情報

事業費用	農業信用保険業務			林業信用保証業務			林業信用保証業務			漁業信用保証業務			漁業信用保証業務			計	法人共通	合計
	農業信用保証業務			林業信用保証業務			林業信用保証業務			漁業信用保証業務			漁業信用保証業務					
	農業信用保証業務	農業信用保証業務	農業信用保証業務	林業信用保証業務	林業信用保証業務	林業信用保証業務	林業信用保証業務	林業信用保証業務	林業信用保証業務	漁業信用保証業務	漁業信用保証業務	漁業信用保証業務	漁業信用保証業務	漁業信用保証業務	漁業信用保証業務			
事業費用	6,261,339,842	3,468,570,670	107,831,676	72,520,208	7,965,560,541	11,650,584	72,652,275	93,849,207	58,954,756	18,189,615,765	—	—	—	—	—	—	—	18,189,615,765
1. 業務費	5,175,605,981	—	107,822,374	—	7,631,252,893	3,684,336	—	—	1,110,794	15,934,075,967	—	—	—	—	—	—	—	15,934,075,967
2. 管理費	1,085,733,861	76,686,006	9,302	72,520,208	334,307,648	7,986,248	72,652,275	93,849,207	57,843,962	2,255,539,798	—	—	—	—	—	—	—	2,255,539,798
事業収益	8,422,082,105	60,875,872	108,326,829	70,427,352	9,677,055,845	12,666,470	117,577,148	62,840,734	39,955,254	20,588,983,439	—	—	—	—	—	—	—	20,588,983,439
3. 業務収益	7,891,251,139	19,133,586	107,804,128	64,825,000	9,273,437,873	636,661	10,934,463	9,781,589	39,491,368	19,056,146,051	—	—	—	—	—	—	—	19,056,146,051
4. 財務収益等	530,830,966	41,742,286	522,701	5,602,352	403,617,972	12,029,809	106,642,685	53,059,145	463,886	1,532,837,388	—	—	—	—	—	—	—	1,532,837,388
事業損益	2,160,742,263	△ 15,810,134	△ 1,451,394,840	495,153	△ 2,092,556	1,015,886	44,924,873	△ 31,008,473	△ 18,999,502	2,399,367,674	—	—	—	—	—	—	—	2,399,367,674
業務収支 (3-1)	2,715,645,158	19,133,586	△ 1,375,769,345	64,825,000	1,711,495,304	1,015,886	44,924,873	△ 31,008,473	△ 18,999,502	2,399,367,674	—	—	—	—	—	—	—	2,399,367,674
管理費収支 (4-2)	△ 554,902,895	△ 34,943,720	△ 75,625,495	513,399	△ 66,917,556	69,310,324	33,990,410	△ 40,790,062	△ 57,380,075	△ 722,702,410	—	—	—	—	—	—	—	△ 722,702,410
総資産	52,012,896,697	50,587,159,182	100,004,628,290	37,842,207,068	9,978,431,030	△ 5,534,065	30,744,942,641	3,829,503,585	6,078,185,955	331,182,147,274	—	—	—	—	—	—	—	331,182,147,274
土地	663,000,000	—	218,000,000	—	—	—	—	—	—	881,000,000	—	—	—	—	—	—	—	881,000,000
建物	113,459,530	—	5,351,785	778,917	2,845,111	71,127	640,150	1,665,104	581,508	125,393,232	—	—	—	—	—	—	—	125,393,232
その他有形固定資産	21,085,716	—	7,871,547	840,275	6,007,185	98,412	885,682	3,637,660	1,390,218	41,816,695	—	—	—	—	—	—	—	41,816,695
無形固定資産	127,279,555	—	283,691	38,591	4,927,319	4,374	39,378	1,001,307	166,183	133,740,398	—	—	—	—	—	—	—	133,740,398
現金及び預金	10,616,544,788	5,780,000	3,835,236,226	6,302,710	8,355,112,036	—	28,411,754	734,695,788	22,741,293	24,997,000,525	—	—	—	—	—	—	—	24,997,000,525
有価証券及び投資有価証券	39,440,818,426	901,069,361	32,385,021,180	820,000,000	33,923,202,599	186,918,982	1,983,351,689	2,100,000,000	340,000,000	112,080,382,237	—	—	—	—	—	—	—	112,080,382,237
未収金	921,102,201	—	46,710,332	—	137,507,939	—	△ 5,534,065	180,047	111,644	5,841,342,012	—	—	—	—	—	—	—	5,841,342,012
短期貸付金及び長期貸付金	—	49,674,920,000	—	—	—	—	—	—	—	86,299,347,500	—	—	—	—	—	—	—	86,299,347,500
希託金	—	—	—	—	37,015,903,123	—	—	—	—	37,015,903,123	—	—	—	—	—	—	—	37,015,903,123
求償権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	649,817,000	—	—	—	—	—	—	—	649,817,000
保証債務見返	—	—	—	—	—	—	—	—	—	62,772,876,324	—	—	—	—	—	—	—	62,772,876,324
上記以外の資産	109,606,481	5,389,821	83,460,205	1,235	1,283,772	—	1,948,774	17,293,679	27,767,110	343,528,228	—	—	—	—	—	—	—	343,528,228

注1：「1. 業務費」、「2. 管理費」、「3. 業務収益」、「4. 財務収益等」の内容は以下のとおりであります。
 1. 業務費：事業費（求償権管理回収助成を除く）、支払利息のうち借入金利息
 2. 管理費：事業費のうち求償権管理回収助成及び一般管理費、支払利息のうちリース料、有価証券売却損、雑損
 3. 業務収益：事業収入（政府事業交付金収入のうち新規保証者支拂対策事業交付金及び求償権発生防止対策事業交付金を除く）、政府補助金収入
 4. 財務収益等：財務収益、雑益、事業収入のうち政府事業交付金収入（新規保証者支拂対策事業交付金及び求償権発生防止対策事業交付金に限る）
 注2：国民一人当たりのセグメント費用は、農業融資業務 27.1円、林業等資金寄託業務 0.8円、漁業等資金寄託業務 0.1円、漁業融資業務 0.6円、農業災害補償関係業務 0.7円、漁業災害補償関係業務 0.5円をいって算出
 ※平成22年度国勢調査の確定人口128,057,352人（平成23年10月27日官報告示）を用いて算出
 注3：セグメント別の引当外退職給付増加見込額は、農業保証業務 3,753,113円、農業融資業務 536,159円、林業信用保証業務 6,231,865円、林業等資金寄託業務 0円、林業等資金貸付業務 1,099,740円、漁業保証業務 5,283,813円、漁業融資業務 132,095円、漁業災害補償関係業務 1,188,858円、農業災害補償関係業務 1,767,888円、農業災害補償関係業務 936,240円であり、漁業災害補償関係業務において業務に充てるための前中期目標期間繰越立金取崩額が19,010,717円あります。
 注5：「調整額」とは、林業信用保証業務の業務間における未収金と未払金の相殺額です。
 注6：部門共通費の費用配分については、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保証業務、林業信用保証業務及び漁業信用保証業務に係る財務及び会計に関する省令第7条に基づき、主務大臣の承認を受けた基準を採用しております。

16. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) 勘定相互間の重要な資金移動はない。

17. 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
(単位：円)							
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	10,622,324,788	12,196,650,972	1,420,587,684	734,695,788	22,741,293		24,997,000,525
有価証券	10,449,933,644	10,019,681,225	5,399,961,814	—	340,000,000		26,209,576,683
前払費用	2,828,417	4,136,250	2,691,225	807,162	450,605		10,913,659
未収収益	111,486,277	68,610,816	90,633,787	13,955,078	26,435,515		311,121,473
未収金	921,102,201	178,684,206	4,741,263,914	180,047	111,644		5,841,342,012
短期貸付金	25,018,010,000	823,680,000	19,496,500,000	971,030,000	5,485,428,000		51,794,648,000
その他の流動資産	681,608	714,146	380,233	153,439	63,670		1,993,096
流動資産合計	47,126,366,935	23,292,157,615	31,152,018,657	1,720,821,514	5,875,230,727		109,166,595,448
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	215,708,272	12,548,424	6,199,071	2,910,251	1,012,555		238,378,573
減価償却累計額	△ 102,248,742	△ 6,417,722	△ 2,642,683	△ 1,245,147	△ 431,047		△ 112,985,341
構築物	1,695,970	—	—	—	—		1,695,970
減価償却累計額	△ 680,425	—	—	—	—		△ 680,425
車両運搬具	1,280,869	998,047	1,052,236	233,830	146,608		3,711,590
減価償却累計額	△ 401,073	△ 312,512	△ 329,481	△ 73,216	△ 45,906		△ 1,162,188
工具器具備品	30,220,196	17,139,547	12,573,902	6,030,853	2,712,225		68,676,723
減価償却累計額	△ 11,029,821	△ 9,113,260	△ 6,305,378	△ 2,553,807	△ 1,422,709		△ 30,424,975
土地	663,000,000	218,000,000	—	—	—		881,000,000
有形固定資産合計	797,545,246	232,842,524	10,547,667	5,302,764	1,971,726		1,048,209,927
2 無形固定資産							
ソフトウェア	127,110,555	257,282	4,906,071	949,307	127,183		133,350,398
電話加入権	169,000	65,000	65,000	52,000	39,000		390,000
無形固定資産合計	127,279,555	322,282	4,971,071	1,001,307	166,183		133,740,398
3 投資その他の資産							
投資有価証券	29,891,954,143	23,185,339,955	30,693,511,456	2,100,000,000	—		85,870,805,554
長期貸付金	24,656,910,000	659,189,500	8,988,600,000	—	200,000,000		34,504,699,500
敷金・保証金	—	7,784,000	5,020,680	2,378,000	817,320		16,000,000
委託金	—	37,015,903,123	—	—	—		37,015,903,123
求償権	—	10,053,105,729	—	—	—		10,053,105,729
求償権償却引当金	—	△ 9,403,288,729	—	—	—		△ 9,403,288,729
その他の資産	—	3,500,000	—	—	—		3,500,000
投資その他の資産合計	54,548,864,143	61,521,533,578	39,687,132,136	2,102,378,000	200,817,320		158,060,725,177
固定資産合計	55,473,688,944	61,754,698,384	39,702,650,874	2,108,682,071	202,955,229		159,242,675,502
III 保証債務見返							
短期保証債務見返	—	30,725,431,282	—	—	—		30,725,431,282
長期保証債務見返	—	32,047,445,042	—	—	—		32,047,445,042
保証債務見返合計	—	62,772,876,324	—	—	—		62,772,876,324
資産合計	102,600,055,879	147,819,732,323	70,854,669,531	3,829,503,585	6,078,185,956		331,182,147,274

(単位：円)

科 目	農業信用保証勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保証勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
(負債の部)							
I 流動負債							
1年以内返済予定長期借入金	—	3,491,000,000	—	—	—	—	3,491,000,000
未払金	10,043,486	1,535,813	—	—	—	—	11,579,299
預り金	7,279,922	115,857	32,784	—	—	—	7,428,563
未払費用	7,736,561	6,825,498	5,160,350	1,199,434	663,817	—	21,585,660
仮受金	—	12,730,000	—	—	—	—	12,730,000
前受収益	2,600	131,505,565	—	—	—	—	131,508,165
リース債務(短期)	52,339,336	—	—	—	—	—	52,339,336
引当金							
賞与引当金	26,546,576	21,202,233	15,995,887	4,230,664	2,530,102	—	70,505,462
保証債務損失引当金	—	5,225,275,328	—	—	—	—	5,225,275,328
政府事業交付金	9,808,569,100	5,993,935,696	6,906,223,400	—	—	—	22,708,728,196
支払備金	823,264,510	—	691,963,735	—	—	—	1,515,228,245
流動負債合計	10,735,782,091	14,884,125,990	7,619,376,156	5,430,098	3,193,919	—	33,247,908,254
II 固定負債							
長期借入金	—	7,572,000,000	—	—	—	—	7,572,000,000
長期前受収益	—	522,174,606	—	—	—	—	522,174,606
引当金							
退職給付引当金	918,164,605	522,890,043	341,318,068	139,282,801	81,098,920	—	2,002,754,437
保証債務損失引当金	—	4,567,938,951	—	—	—	—	4,567,938,951
責任準備金	2,473,030,834	—	1,886,399,493	—	—	—	4,359,430,327
固定負債合計	3,391,195,439	13,185,003,600	2,227,717,561	139,282,801	81,098,920	—	19,024,298,321
III 保証債務							
短期保証債務	—	30,725,431,282	—	—	—	—	30,725,431,282
長期保証債務	—	32,047,445,042	—	—	—	—	32,047,445,042
保証債務合計	—	62,772,876,324	—	—	—	—	62,772,876,324
負債合計	14,126,977,530	90,842,005,914	9,847,093,717	144,712,899	84,292,839	—	115,045,082,899
(純資産の部)							
I 資本金							
政府出資金	47,409,000,000	51,945,564,517	55,544,696,579	1,800,000,000	2,860,000,000	—	159,559,261,096
地方公共団体出資金	—	3,736,210,000	—	—	1,437,700,000	—	5,173,910,000
民間出資金	20,238,700,000	3,598,940,000	2,771,233,851	1,800,000,000	1,523,200,000	—	29,932,073,851
資本金合計	67,647,700,000	59,280,714,517	58,315,930,430	3,600,000,000	5,820,900,000	—	194,665,244,947
II 資本剰余金							
政府交付金	11,501,525,279	—	—	—	—	—	11,501,525,279
特別出入れ金	19,000,000	—	168,990,000	—	—	—	187,990,000
資本剰余金合計	11,520,525,279	—	168,990,000	—	—	—	11,689,515,279
III 利益剰余金又は繰越欠損金							
前中期目標期間繰越積立金	2,733,600,203	—	—	—	126,879,053	—	2,860,479,256
種立金	4,426,359,220	—	765,283,831	115,799,159	46,114,064	—	5,353,556,274
当期未処分利益又は当期繰越欠損金	2,144,893,647	△ 2,302,988,108	1,757,371,553	△ 31,008,473	0	—	1,568,268,619
(当期総利益又は当期総損失(△))	(2,144,893,647)	(△ 1,452,992,543)	(1,757,371,553)	(△ 31,008,473)	0	—	(2,418,264,184)
利益剰余金又は繰越欠損金(△)合計	9,304,853,070	△ 2,302,988,108	2,522,655,384	84,790,686	172,993,117	—	9,782,304,149
純資産合計	88,473,078,349	56,977,726,409	61,007,575,814	3,684,790,686	5,993,893,117	—	216,137,064,375
負債純資産合計	102,600,055,879	147,819,732,323	70,854,669,531	3,829,503,585	6,078,185,956	—	331,182,147,274

(2) 損益計算書

科 目	(単位：円)						
	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
經常費用							
事業費							
保険事業費							
保険金	5,175,605,981	—	7,100,059,025	—	—	—	12,275,665,006
保険料払戻金	—	—	31,748,692	—	—	—	31,748,692
回収奨励金	—	—	17,645,000	—	—	—	17,645,000
求償権管理回収助成	27,884,000	—	—	—	—	—	27,884,000
支払備金繰入	—	—	481,800,176	—	—	—	481,800,176
保証事業費							
求償権償却損失	—	473,993,256	—	—	—	—	473,993,256
求償権売却損	—	64,400,000	—	—	—	—	64,400,000
求償権回収事業費	—	12,251,508	—	—	—	—	12,251,508
求償権償却引当金繰入	—	1,000,752,159	—	—	—	—	1,000,752,159
保証債務損失引当金繰入	—	1,463,222,666	—	—	—	—	1,463,222,666
事業費合計	5,203,489,981	3,014,619,589	7,631,252,893	—	—	—	15,849,362,463
一般管理費							
役員報酬	42,494,049	30,028,524	31,294,773	5,908,811	4,837,583	—	114,563,740
職員給与	302,655,107	242,357,096	174,637,821	49,346,559	27,257,440	—	796,254,023
法定福利費	41,902,512	33,374,215	25,961,520	6,873,527	3,994,257	—	112,106,031
調査研究費	21,000	4,361,343	—	552,989	—	—	4,935,332
保険計算事務費	30,291,015	—	—	—	—	—	30,291,015
委託業務費	—	228,251	—	10,000	—	—	238,251
事業推進費	147,337,866	—	—	1,268,000	—	—	148,605,866
保証事業管理費	—	38,301,468	—	—	—	—	38,301,468
業務管理費	7,477,146	176,576	20,362,269	150,330	789,843	—	28,956,164
事務諸費	67,886,655	78,560,975	44,686,808	15,670,367	8,465,281	—	215,270,086
賞与引当金繰入	26,546,576	21,202,233	15,995,887	4,230,664	2,530,102	—	70,505,462
退職給付引当金繰入	64,192,068	74,494,907	47,739,407	6,209,894	9,345,265	—	201,981,541
減価償却費	48,639,776	3,367,097	4,266,507	2,428,760	624,010	—	59,326,150
一般管理費合計	779,443,770	526,452,685	364,944,992	92,649,901	57,843,781	—	1,821,335,129
財務費用							
支払利息	613,767	107,825,011	1,179	1,199,306	1,110,975	—	110,750,238
有価証券売却損	354,400,000	—	50,000,000	—	—	—	404,400,000
財務費用合計	355,013,767	107,825,011	50,001,179	1,199,306	1,110,975	—	515,150,238
雑損	78,330	25,269	—	—	—	—	103,599
經常費用合計	6,338,025,848	3,648,922,554	8,046,199,064	93,849,207	58,954,756	—	18,185,951,429

(単位：円)

科 目	農業信用保証勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保証勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
經常収益							
事業収入							
保険事業収入							
保険料収入	3,622,619,266	—	1,055,701,539	—	—		4,678,320,805
回収金収入	3,006,230,660	—	915,633,357	—	—		3,921,864,017
違約金収入	—	—	4,803,160	—	—		4,803,160
助成金見合納付金収入	—	—	19,828,251	—	—		19,828,251
支払備金戻入	62,957,139	—	—	—	—		62,957,139
政府事業交付金収入	728,001,182	—	6,525,035,206	—	—		7,253,036,388
責任準備金戻入	471,442,892	—	749,408,685	—	—		1,220,851,577
保証事業収入							
保証料収入	—	564,175,504	—	—	—		564,175,504
違約金収入	—	2,473,582	—	—	—		2,473,582
償却債権取立益	—	10,118,570	—	—	—		10,118,570
政府事業交付金収入	—	1,075,948,224	—	—	—		1,075,948,224
貸付事業収入							
貸付金利息	19,133,586	—	10,934,463	9,781,589	39,491,368		79,341,006
政府事業交付金収入	—	64,825,000	—	—	—		64,825,000
事業収入合計	7,910,384,725	1,717,540,880	9,281,344,661	9,781,589	39,491,368		18,958,543,223
政府補助金収入	—	107,804,128	—	—	—		107,804,128
財務収益							
受取利息	4,283,703	5,755,932	1,708,163	1,291,812	63,646		13,103,256
有価証券利息	561,225,248	358,610,376	520,582,303	44,174,928	400,240		1,484,993,095
有価証券売却益	—	3,017,705	—	7,448,901	—		10,466,606
財務収益合計	565,508,951	367,384,013	522,290,466	52,915,641	463,886		1,508,562,957
雑益	7,064,301	3,200,990	—	143,504	—		10,408,795
經常収益合計	8,482,957,977	2,195,930,011	9,803,635,127	62,840,734	39,955,254		20,585,319,103
經常損失	2,144,932,129	—	1,757,436,063	—	—		2,399,367,674
臨時損失	—	1,452,992,543	—	31,008,473	18,999,502		—
固定資産除却損	38,482	—	64,510	—	11,215		114,207
臨時損失合計	38,482	—	64,510	—	11,215		114,207
当期純利益	2,144,893,647	—	1,757,371,553	—	—		2,399,253,467
当期純損失	—	1,452,992,543	—	31,008,473	19,010,717		—
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—	—	19,010,717		—
当期総利益又は当期総損失(△)	2,144,893,647	△ 1,452,992,543	1,757,371,553	△ 31,008,473	19,010,717		19,010,717
					0		2,418,264,184

(3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	(単位:円)						法人単位
	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	農業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
保険料収入	3,660,296,083	—	1,009,544,603	—	—	4,669,840,686	
保証料収入	—	485,532,102	—	—	—	485,532,102	
回収金収入	3,119,343,011	—	1,083,604,942	—	—	4,202,947,953	
求償権回収収入	—	412,776,007	—	—	—	412,776,007	
違約金収入	—	2,473,582	—	—	—	6,666,995	
助成金見合納付金収入	—	—	4,193,413	—	—	19,828,251	
貸付金利息収入	30,407,949	—	12,888,779	—	—	87,035,858	
貸付金の回収による収入	29,334,314,125	5,763,915,000	21,033,012,500	10,477,147	33,261,983	77,541,737,881	
寄託金の回収による収入	—	2,119,758,187	—	5,595,767,256	15,814,729,000	2,119,758,187	
その他の業務収入	14,914,140	84,818,101	—	—	—	100,413,722	
保険金の支払による支出	△ 5,175,605,981	△ 1,821,847,422	△ 7,100,059,025	—	—	△ 12,275,665,006	
代位弁済費支出	—	△ 5,888,083,000	—	—	—	△ 1,821,847,422	
貸付による支出	△ 27,559,589,625	△ 1,400,000,000	△ 21,422,137,500	△ 5,288,197,256	△ 17,194,315,000	△ 77,352,322,381	
寄託金の支払による支出	—	△ 455,532,280	—	—	—	△ 1,400,000,000	
人件費支出	△ 354,270,729	△ 327,050,115	△ 232,318,478	△ 62,717,577	△ 36,001,061	△ 1,113,619,511	
その他の業務支出	6,502,112,000	△ 263,818,985	△ 148,618,935	△ 26,836,994	△ 14,883,410	△ 808,429,053	
政府事業交付金収入	—	6,332,825,000	2,344,541,870	—	—	15,179,478,870	
政府補給金収入	—	107,804,128	—	—	—	107,804,128	
小計	9,116,388,683	5,609,102,585	△ 3,395,169,451	228,769,427	△ 1,397,153,987	10,161,937,267	
利息の受取額	572,749,126	364,219,921	536,219,401	46,338,608	1,381,488	1,520,908,544	
利息の支払額	△ 613,767	△ 107,806,765	△ 1,179	△ 1,976,245,774	△ 1,110,975	△ 110,731,992	
国庫納付金の支払額	—	—	—	△ 1,702,337,045	△ 1,396,883,474	△ 1,976,245,774	
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,688,524,052	5,865,515,741	△ 2,858,951,229	△ 1,900,000,000	△ 1,396,883,474	9,595,868,045	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金の預入による支出	△ 10,500,000,000	△ 10,256,375,000	△ 5,703,062,500	△ 5,900,000,000	—	△ 32,359,437,500	
定期預金の払戻による収入	10,500,000,000	10,256,375,000	5,703,062,500	5,300,000,000	—	31,759,437,500	
有価証券の取得による支出	△ 44,100,000,000	△ 16,799,720,000	△ 33,399,950,000	△ 7,890,000,000	—	△ 102,189,670,000	
有価証券の償還による収入	41,400,000,000	9,610,000,000	35,499,923,528	—	9,280,000,000	95,789,923,528	
有価証券の売却による収入	1,245,600,000	911,124,000	1,335,000,000	207,427,000	—	3,699,151,000	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,396,859	△ 256,722	△ 1,484,991	△ 52,195	△ 272,730	△ 3,463,497	
無形固定資産の取得による支出	—	—	△ 3,045,525	—	—	△ 3,045,525	
敷金・保証金の返還による収入	91,670	—	—	—	—	91,670	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,455,705,189	△ 6,278,852,722	3,430,443,012	△ 392,625,195	1,389,727,270	△ 3,307,012,824	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
短期借入れによる収入	—	—	—	—	—	9,310,000,000	
短期借入金返済による支出	—	—	—	2,070,000,000	7,240,000,000	△ 9,310,000,000	
長期借入れによる収入	—	4,047,000,000	—	△ 2,070,000,000	△ 7,240,000,000	4,047,000,000	
長期借入金返済による支出	—	△ 5,574,000,000	—	—	—	△ 5,574,000,000	
政府出資金の受入による収入	—	5,000,000,000	—	—	—	5,000,000,000	
民間出資金の受入による収入	—	9,630,000	—	—	—	9,630,000	
リース債務の返済による支出	△ 56,694,813	△ 285,501	△ 130,851	△ 61,999	△ 21,311	△ 57,194,475	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 12,500,000,000	△ 7,256,375,000	△ 6,000,000,000	△ 2,000,000,000	—	△ 27,756,375,000	
特別出えん金の受入による収入	19,000,000	—	5,880,000	—	—	24,880,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,537,694,813	△ 3,774,030,501	△ 5,994,250,851	△ 2,000,061,999	△ 21,311	△ 24,306,059,475	
IV 資金減少額	△ 4,304,875,950	△ 4,187,367,482	△ 5,422,759,068	△ 4,095,024,239	△ 7,177,515	△ 18,017,204,254	
V 資金期首残高	14,927,200,738	16,384,018,454	6,843,346,752	4,229,720,027	29,918,808	42,414,204,779	
VI 資金期末残高	10,622,324,788	12,196,650,972	1,420,587,684	134,695,788	22,741,293	24,397,000,525	

(4) 行政サービス実施コスト計算書

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
I 業務費用							
(1) 損益計算書上の費用							
事業費							
保険事業費							
保険金	5,175,605,981	—	7,100,059,025	—	—		12,275,665,006
保険料払戻金	—	—	31,748,692	—	—		31,748,692
回収奨励金	—	—	17,645,000	—	—		17,645,000
求償権管理回収助成	27,884,000	—	—	—	—		27,884,000
支払備金繰入	—	—	481,800,176	—	—		481,800,176
保証事業費							
求償権償却損失	—	473,993,256	—	—	—		473,993,256
求償権売却損	—	64,400,000	—	—	—		64,400,000
求償権回収事業費	—	12,251,508	—	—	—		12,251,508
求償権償却引当金繰入	—	1,000,752,159	—	—	—		1,000,752,159
保証債務損失引当金繰入	—	1,463,222,666	—	—	—		1,463,222,666
一般管理費							
役員報酬	42,494,049	30,028,524	31,294,773	5,908,811	4,837,583		114,563,740
職員給与	302,655,107	242,357,096	174,637,821	49,346,559	27,257,440		796,254,023
法定福利費	41,902,512	33,374,215	25,961,520	6,873,527	3,994,257		112,106,031
調査研究費	21,000	4,361,343	—	552,989	—		4,935,332
保険計算事務費	30,291,015	—	—	—	—		30,291,015
委託業務費	—	228,251	—	10,000	—		238,251
事業推進費	147,337,866	—	—	1,268,000	—		148,605,866
保証事業管理費	—	38,301,468	—	—	—		38,301,468
業務管理費	7,477,146	176,576	20,362,269	150,330	789,843		28,956,164
事務諸費	67,886,655	78,560,975	44,686,808	15,670,367	8,465,281		215,270,086
賞与引当金繰入	26,546,576	21,202,233	15,995,887	4,230,664	2,530,102		70,505,462
退職給付引当金繰入	64,192,068	74,494,907	47,739,407	6,209,894	9,345,265		201,981,541
減価償却費	48,639,776	3,367,097	4,266,507	2,428,760	624,010		59,326,150
財務費用							
支払利息	613,767	107,825,011	1,179	1,199,306	1,110,975		110,750,238
有価証券売却損	354,400,000	—	50,000,000	—	—		404,400,000
雑損							
臨時損失	78,330	25,269	—	—	—		103,599
固定資産除却損	38,482	—	64,510	—	11,215		114,207

(単位：円)

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
(2) (控除) 自己収入等							
事業収入							
保険事業収入							
保険料収入	△ 3,622,619,266	—	△ 1,055,701,539	—	—		△ 4,678,320,805
回収金収入	△ 3,006,230,660	—	△ 915,633,357	—	—		△ 3,921,864,017
連約金収入	—	—	△ 4,803,160	—	—		△ 4,803,160
助成金見合納付金収入	—	—	△ 19,828,251	—	—		△ 19,828,251
支払備金戻入	△ 62,957,139	—	—	—	—		△ 62,957,139
責任準備金戻入	△ 471,442,892	—	△ 749,408,685	—	—		△ 1,220,851,577
保証事業収入	—						
保証料収入	—	△ 564,175,504	—	—	—		△ 564,175,504
連約金収入	—	△ 2,473,582	—	—	—		△ 2,473,582
償却債権取立益	—	△ 10,118,570	—	—	—		△ 10,118,570
貸付事業収入							
貸付金利息	△ 19,133,586	—	△ 10,934,463	△ 9,781,589	△ 39,491,368		△ 79,341,006
財務収益							
受取利息	△ 4,283,703	△ 5,755,932	△ 1,708,163	△ 1,291,812	△ 63,646		△ 13,103,256
有価証券利息	△ 561,225,248	△ 358,610,376	△ 520,582,303	△ 44,174,928	△ 400,240		△ 1,484,993,095
有価証券売却益	—	△ 3,017,705	—	△ 7,448,901	—		△ 10,466,606
雑益	△ 7,064,301	△ 3,200,990	—	△ 143,504	—		△ 10,408,795
業務費用合計	△ 1,416,892,465	2,701,569,895	4,767,663,653	31,008,473	19,010,717		6,102,360,273
引当外退職給付増加見積額	4,289,272	7,331,605	6,604,766	1,767,888	936,240		20,929,771
機会費用							
政府出資等の機会費用	641,831,174	559,578,126	576,665,261	27,580,000	42,332,345		1,847,986,906
行政サービス実施コスト	△ 770,772,019	3,288,479,626	5,350,933,680	60,356,361	62,279,302		7,971,276,950
II							
III							
IV							

18. 各勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する状況

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	漁業信用保証勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	合 計
I 当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)	2,144,893,647	△ 2,302,988,108	1,757,371,553	△ 31,008,473	0	0	1,568,268,619
当期総利益又は当期総損失 (△)	2,144,893,647	△ 1,452,992,543	1,757,371,553	△ 31,008,473	0	0	2,418,264,184
前期繰越欠損金 (△)	—	△ 849,995,565	—	—	—	—	△ 849,995,565
II 利益処分額又は損失処理額	2,144,893,647	—	1,757,371,553	△ 31,008,473	0	0	3,871,256,727
積立金 (△取崩額)	2,144,893,647	—	1,757,371,553	△ 31,008,473	0	0	3,871,256,727
III 次期繰越欠損金 (△)	—	△ 2,302,988,108	—	—	—	—	△ 2,302,988,108